

# 半 期 報 告 書

(第81期中) 自 平成17年 3 月 1 日  
至 平成17年 8 月31日

ス タ ー 精 密 株 式 会 社

(371044)

第81期中（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ス タ ー 精 密 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第81期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	42
第6 【提出会社の参考情報】 .....	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	55
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	57
当中間連結会計期間 .....	59
前中間会計期間 .....	61
当中間会計期間 .....	63

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月10日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 スター精密株式会社

【英訳名】 STAR MICRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 俊 弘

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 城 島 里 見

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 城 島 里 見

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	22,396,182	23,499,943	25,584,366	43,331,755	49,689,602
経常利益 (千円)	1,574,116	2,888,863	4,023,996	3,593,470	6,357,820
中間(当期)純利益 (千円)	970,079	1,624,982	2,254,314	2,425,871	3,775,034
純資産額 (千円)	45,345,995	46,169,120	50,311,820	44,613,308	47,753,930
総資産額 (千円)	61,352,726	58,068,197	61,227,615	57,898,224	60,012,960
1株当たり純資産額 (円)	834.45	866.10	942.80	836.13	895.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.58	30.48	42.30	44.12	70.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.58	30.46	42.23		70.09
自己資本比率 (%)	73.9	79.5	82.2	77.1	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,616,966	2,871,754	30,970	8,024,059	6,891,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,064,914	1,368,835	2,251,493	1,582,198	2,015,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,616,854	689,782	433,874	5,264,690	2,149,262
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	9,790,738	11,725,412	11,031,013	10,718,363	13,539,134
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,301 (1,018)	2,975 (2,804)	3,680 (3,349)	3,087 (1,861)	3,331 (2,733)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の第79期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	17,526,020	19,297,450	20,440,803	34,459,119	39,208,579
経常利益 (千円)	794,043	1,938,740	2,902,682	1,663,813	3,714,844
中間(当期)純利益 (千円)	308,529	1,020,655	1,682,526	805,694	1,885,971
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,533,234	56,533,234	54,533,234	56,533,234	54,533,234
純資産額 (千円)	41,424,815	41,996,919	43,777,569	41,177,030	42,493,732
総資産額 (千円)	51,340,432	51,500,321	51,980,434	50,258,136	50,941,052
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	7.00	9.00	11.00	15.00
自己資本比率 (%)	80.7	81.5	84.2	81.9	83.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	671 (205)	641 (199)	632 (177)	656 (199)	623 (190)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
スターマイクロニクス(タイランド)Co.,LTD(注)1	タイ サムトラカーン	千タイ パーツ 4,000	工作機械製品のタイにおける販売	49	1	1	運転資金の貸付	当社製品の販売	なし
上海星栄精機有限公司(注)2	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	1	2	なし	技術指導	なし
(株)ミクロ岳美(注)2	静岡県静岡市葵区	千円 10,000	特機製品の製造等	100	2	1	なし	当社製品の製造等	工場の賃貸

(注) 1 当中間連結会計期間において新規に設立し連結子会社となった会社であります。

2 当中間連結会計期間より新たに連結子会社となった会社であります。

3 従来、連結子会社であった大連三得電子有限公司は、当中間連結会計期間に斯大精密(大連)有限公司(連結子会社)と合併しました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特機事業	1,097 (544)
コンポーネント事業	1,697 (2,539)
工作機械事業	454 (140)
精密部品事業	334 (119)
全社(共通)	98 (7)
合計	3,680 (3,349)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数の( )書きは、契約社員等の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。  
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ349名増加したのは、主として上海星栄精機有限公司等が新たに連結子会社になったことによるものであります。  
4 契約社員等の平均雇用人員が前連結会計年度末に比べ616名増加したのは、主として斯大精密(大連)有限公司の製造部門の増加によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	632 (177)
---------	-----------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数の( )書きは、契約社員等の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成17年8月31日現在の組合員数は535名であります。また、在外連結子会社の一部において労働組合を持っております。なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における経済情勢は、米国では、設備需要・個人消費ともに堅調に推移し引き続き景気は拡大基調を維持しました。欧州では、内需の不振を外需が補いながら、景気はほぼ横這いの状態にありました。アジア地域では、一部で世界的なIT・デジタル関連分野の在庫調整の影響があったものの、中国経済は依然として高成長を持続しました。一方、わが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資・個人消費とも総じて堅調に推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場は、欧米を中心に依然として旺盛な需要が続きました。プリンタ市場では、POS向け小型プリンタ需要のサーマル式への移行がさらに顕著となりました。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、価格競争が激しさを増すなか、新興市場向けに低価格機種が伸びるなど販売台数は前年を上回るペースで推移しました。また、精密部品関連では、腕時計用ムーブメント市場がやや不安定な状態を抜け切れなかったのに対し、小型ハードディスク駆動装置(HDD)市場は堅調に推移しました。

このような状況のなか、欧米市場の旺盛な設備需要に支えられて高水準の受注を維持した工作機械事業では、前年同期の売上高をさらに上回ることができました。また、コンポーネント事業では、レーザーの売上が前年同期の約3倍に達するなど売上高は大きく増加しました。一方、特機事業では、大型プリンタで中国の徴税システム向け需要が低迷するなど、売上高は前年同期に及びませんでした。また、精密部品事業では、小型HDD用部品が大きく伸びたほか、新たに中国子会社を連結対象に加えたことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、当中間期の連結売上高は、前年同期比8.9%増の255億8千4百万円となりました。利益につきましては、売上の増加や利益率の改善などにより、営業利益は38億2千8百万円(前年同期比37.1%増)、経常利益は40億2千3百万円(前年同期比39.3%増)、中間純利益は22億5千4百万円(前年同期比38.7%増)と大幅な増益となりました。

#### 1 事業の種類別セグメント

##### (特機事業)

大型プリンタでは、中国市場において、金融機関等への販売を着実に伸ばしたものの、主力の徴税システム向け需要が、増値税および地方税プロジェクトに目立った進捗がなく低迷したため、売上は前年同期を下回りました。

小型プリンタでは、POS市場にとどまらずくじ端末・キオスク端末向けの受注獲得やBRICs等の新興市場の開拓に積極的に取り組みましたが、欧米での大口案件がやや減少したこともあり売上は前年同期並にとどまりました。

以上の結果、当事業の売上高は、58億7千8百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は5億1千5百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

##### (コンポーネント事業)

電子ブザーは、携帯電話への搭載率が低下傾向にあるなかで、低価格機種向けの需要が堅調だったほか、携帯型音楽プレーヤーやデジタルカメラ等で実装性に優れたリフロー対応製品の採用が伸びるなど、売上は当初予想を上回りました。

また、レーザーは、角型レーザーを中心に携帯電話メーカー向けの売上に大きく伸ばしたほか、マイクロフォン、スピーカーにおいても、携帯電話向けに加えカーナビゲーション端末を含む車載用途への拡販に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は、52億2千3百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は6億8千3百万円(前年同期比168.0%増)となりました。

##### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、国内で需要の力強さにやや衰えが見られたものの、アジアでは総じて前年同期並みの受注水準を維持したほか、欧州では電気・精密機器分野向けが好調のドイツを中心に、また、米国でも医療部 phận向けが依然として好調に推移したため、総受注高は高水準にあった前年同期をさらに上回りました。このような状況のなか、市場ニーズに応える新製品を投入する一方、増産にも鋭意取り組んでまいりました。

その結果、独自のモーションコントロールを搭載したECAS-32T、自動車部品など太径材料の加工に最適な軽複合機の新製品SR-32Jをはじめとして海外を中心に受注・販売とも引き続き好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は、123億5千万円(前年同期比11.6%増)となり、営業利益では32億2千1百万円(前年同期比20.3%増)と半期ベースで過去最高となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品では、ムーブメント用部品の受注が客先メーカーの在庫調整の影響で低調に推移したほか、価格の低下がさらに進行したため、売上は前年同期を下回りました。

一方、非時計部品では、医療用部品など高付加価値部品の生産体制の強化に取り組むとともに、需要の拡大する小型HDD用部品の営業活動を積極的に展開したのに加え、中国でカーオーディオ向け部品等を製造・販売する子会社の上海星栄精機有限公司を連結対象としたため、前年同期に比べ売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は、21億3千1百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は4億9千4百万円(前年同期比52.3%増)となりました。

## 2 所在地別セグメント

(日本)

国内においては、大型プリンタと精密部品の売上が減少したものの、工作機械および小型音響部品の売上が増加したことにより、売上高は224億7千9百万円(前年同期比5.9%増)となり、営業利益は売上の増加に伴う利益率の改善などにより、36億3千8百万円(前年同期比22.4%増)と大幅な増加になりました。

(欧州)

欧州においては、小型プリンタは大口径案件の減少により売上が微減であったものの、工作機械の売上がドイツおよびスイスを中心に大幅に増加したため、売上高は63億1千7百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は9億5千6百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

(北米)

北米においては、小型プリンタの売上は前年同期並であったものの、医療部品分野向けが好調な工作機械の売上が大幅に増加したため、売上高は50億9千3百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は3億9千4百万円(前年同期比66.6%増)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、徴税システム向け需要の低迷により大型プリンタの売上が減少したものの、小型音響部品の売上が伸びたことに加えて、新たに連結子会社2社が加わったことにより、売上高は95億4千4百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は3億3千8百万円(前年同期は5千8百万円の営業損失)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25億8百万円減少し110億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前中間純利益が増加したものの、たな卸資産の増加および仕入債務の減少などにより、前年同期に比べ29億2百万円の収入の減少となり、3千万円の収入のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、工場増設に伴う有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期に比べ8億8千2百万円支出が増加し22億5千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に借入金の返済が減少したことにより前年同期に比べ2億5千5百万円支出が減少し、4億3千3百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
特機事業	4,570,070	10.5
コンポーネント事業	4,978,476	12.1
工作機械事業	8,931,581	21.3
精密部品事業	1,850,416	7.2
合計	20,330,543	9.1

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが63,077千円含まれております。

### (2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
特機事業	5,878,877	4.4
コンポーネント事業	5,223,970	19.2
工作機械事業	12,350,511	11.6
精密部品事業	2,131,007	12.3
合計	25,584,366	8.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究開発部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は11億5千8百万円であります。

### （研究開発部）

研究開発部では、新しい事業領域への展開を目的に、短期的な視野に重点を置いた新製品開発および長期的視野に立脚した応用研究を並行して進めております。

新製品開発では、微少流体機器マイクロポンプの試作が完了し、さらにユーザーの要望に応えた流量アップのシリーズ製品の開発を行い、客先での製品評価を行いました。マイクロポンプは今後の製品化が期待されている携帯機器の燃料電池用として、国内外から多くの引き合いをいただいているほか、医療・バイオ用途への応用も予想しております。今後は、マイクロポンプのシリーズ化および周辺機器の開発に注力して行く予定であります。

応用研究では、大学への社員の出向や国内外の研究機関との共同研究などにより、新規技術の獲得、特に最先端の微細加工技術の獲得に努めております。

さらに、海外の技術情報の収集や、市場ニーズの調査および特許情報に基づく製品戦略の策定等、多面的かつ活発な新製品開発および応用研究を行っております。

研究開発費は3億2千8百万円であります。

### （特機事業）

特機事業では、環境に配慮した設計・開発を基本とし、品質、信頼性においてもユーザーに満足していただけるように製品開発に取り組んでおります。特に2006年のRoHS対応に向けて、部品の見直しを進めております。

大型プリンタについては、中国市場において2005年後半から導入が開始される徴税プロジェクト向けに、低価格・省スペース要求に対応した「NX-410」を市場投入しました。また、これまで築いてきた市場での強みを発揮し、現地メーカーとのOEM戦略の拡大や、汎用タイプのラインアップの拡充に努めてまいります。

小型プリンタについては、POS用サーマルプリンタの次世代型新製品「TSP100 futurePRNTシリーズ」を開発しました。これは画像を含んだ複雑な印字の高速処理、高印字品質、低価格、コンパクト性を特徴とする画期的な新製品であり、今後の市場シェア拡大が期待されます。また、これらプリンタの機能やシステム接続性を拡大するために、ソフトウェアやインターフェースの対応も進めております。

情報機器については、市場で好評のサーマルリライトカードリーダー「TCP300シリーズ」のラインアップの拡充を行い、市場投入しました。また、海外での需要が大きい厚手カード対応や高速化などのバージョンアップ、そして新しいインターフェースの採用についても開発を進めております。

研究開発費は3億7千7百万円であります。

### （コンポーネント事業）

コンポーネント事業では、総合音響部品供給メーカーを目指し各種の音響部品開発を行っております。

スピーカーについては、携帯電話メーカーの音質重視の製品に対応すべく「SCL-10(10×18mm厚さ4mm)」をはじめとするステレオ出力用角形スピーカーのラインアップを図っており、既に国内の携帯電話メーカー数社に採用され、今後欧州携帯電話メーカーなどへの採用を目指しております。また、車載向け警報装置用スピーカーにつきましても音質を重視する高級車に対応するために、広帯域周波数対応の「SAC-30(直径30mm厚さ3mm)」を開発しました。

マイクロフォンについては、今後需要が増していく表面実装タイプやMEMS構造のマイクロフォン開発を進めております。

新規音響部品の開発においては、補聴器や挿入型ステレオイヤフォンのレシーバーとして開発された電磁平衡型レシーバーRBBシリーズにマイク機能を追加しました。これにより、レシーバーひとつで送受話が可能となり、警備、遊技場内等の超高騒音下向け通信用ヘッドセットとして採用され、今後も多岐に渡る用途が考えられております。

このほか音響機器の基礎技術を利用したセンサの開発や、国内外の研究機関とも協力し音響機器の新しいニーズの掘り出し、個性ある製品等、幅広いユーザーに対応した開発を行っております。

研究開発費は2億1千7百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械開発では、国内を含めたアジア市場を中心に、コストパフォーマンスに優れ、自動車・医療・情報通信機器の小径部品を主要ターゲットとしたスイス型CNC自動旋盤「SR-10J」の開発に着手し、市場投入の準備を行いました。

この製品は、製品の小型化に伴い小径化する部品市場のニーズに応える目的で開発され、加工時間の短縮、省スペース化を図りました。加工時間の短縮では、背面加工専用刃物台を設置し、正面加工と背面加工を独立した刃物台で行うオーバーラップ加工による切削時間の短縮と、機械全体をコンパクトにまとめ、移動時の速度や加減速度アップによるアイドルタイムの短縮を図っております。

設置スペースは全幅775mmの省スペースを実現しており、正面/背面のオーバーラップ加工を行えるスイス型自動旋盤では世界最小のスペースとなっております。また、既存製品においても高生産性を図るための継続的な改良を行っております。

今後は、欧米市場にマッチした高機能化、高複合化を目指した製品とアジア市場にマッチしたコストパフォーマンスに優れた製品の開発に加え、更なる機械の高速・高精度化に取り組んでまいります。

研究開発費は2億3千4百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社庵原工場 (静岡県静岡市清水区)	特機	生産設備等	295	平成17年3月～8月
当社中吉田工場 (静岡県静岡市駿河区)	コンポーネント	生産設備等	205	平成17年3月～8月
当社菊川工場他 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	329	平成17年3月～8月
当社富士見工場 (静岡県静岡市清水区)	精密部品	生産設備等	111	平成17年3月～8月
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	特機、コンポー ネント、工作機 械、精密部品	生産設備等	288	平成17年3月～8月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

- (注) 1 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  
2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は、160,000,000株となっておりますが、当中間会計期間末までに株式2,000,000株を消却しております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,533,234	54,533,234	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	54,533,234	54,533,234		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日		中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
平成14年5月23日	新株予約権の数(個)	136	96
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	136,000	96,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,020円	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年5月24日 ～平成20年5月23日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,020円 資本組入額 510円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
平成15年5月22日	新株予約権の数(個)	44	29
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000	29,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり725円	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年5月23日 ～平成21年5月22日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 725円 資本組入額 363円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
平成16年5月27日	新株予約権の数(個)	140	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり967円	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年5月28日 ～平成22年5月27日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
平成17年5月26日	新株予約権の数(個)	140	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,142円	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年5月27日 ～平成23年5月26日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

- 2 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、新株予約権がストックオプションを目的として発行されること並びに、新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月31日		54,533,234		12,721,939		13,876,517

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,765	8.74
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマンサックス証券会社東京支店)	133 フリートストリート、ロンドン EC4A 2BB 英国 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社国際証券部内)	1,709	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,701	3.12
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	1,582	2.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社証券管理第二部資産管理課BK)	1,348	2.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,113	2.04
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ワン ポストン プレイス ポストン MA 02108 米国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,030	1.89
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,005	1.84
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 ブロードウェイ ニューヨーク、 ニューヨーク 10036 米国 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	919	1.69
計		23,833	43.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,765千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,701千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 1,113千株

- 2 平成17年10月14日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 信託銀行株式会社	264千株	0.48%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 株式会社	3,864千株	7.09%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、 エヌ・エイ	809千株	1.48%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・ オーストラリア・リミテッド	19千株	0.03%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・ リミテッド	197千株	0.36%
	5,153千株	9.45%

- 3 当社は、自己株式1,168千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.14%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,386,000	52,386	
単元未満株式	普通株式 979,234		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	54,533,234		
総株主の議決権		52,386	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式991株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	1,168,000		1,168,000	2.14
計		1,168,000		1,168,000	2.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月
最高(円)	992	1,038	1,156	1,209	1,399	1,479
最低(円)	941	951	1,003	1,105	1,196	1,230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 コンポーネント事業部長兼 研究開発部担当	取締役 コンポーネント事業部長	加藤 昌弘	平成17年8月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		11,888,401		11,643,958		13,910,119				
2 受取手形及び売掛金		11,642,064		13,923,763		12,619,517				
3 有価証券		162,040		59,917		164,905				
4 たな卸資産	2	10,882,021		11,330,749		10,668,276				
5 繰延税金資産		1,043,337		1,655,038		1,557,037				
6 その他の流動資産		1,651,407		1,956,295		1,652,112				
7 貸倒引当金		418,577		403,347		401,959				
流動資産合計		36,850,695	63.5	40,166,376	65.6	40,170,010	66.9			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1)建物及び構築物	3	5,263,484		4,950,103		5,017,663				
(2)機械装置 及び運搬具	3	5,152,665		5,452,759		4,918,332				
(3)工具器具備品		2,194,405		2,160,463		2,016,705				
(4)土地	3	2,664,328		2,501,227		2,601,100				
(5)建設仮勘定		209,633	15,484,516	26.6	868,773	15,933,327	26.0	144,542	14,698,344	24.5
2 無形固定資産										
(1)連結調整勘定		1,378,945		1,166,799		1,272,872				
(2)その他の 無形固定資産		648,391	2,027,337	3.5	656,585	1,823,384	3.0	584,413	1,857,286	3.1
3 投資その他の資産										
(1)投資有価証券		3,096,698		2,683,917		2,672,662				
(2)その他の投資 その他の資産		643,484		620,636		614,667				
(3)貸倒引当金		34,535	3,705,647	6.4	27	3,304,526	5.4	11	3,287,319	5.5
固定資産合計		21,217,501	36.5	21,061,238	34.4	19,842,949	33.1			
資産合計		58,068,197	100.0	61,227,615	100.0	60,012,960	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	6,456,639		4,790,173		5,660,262	
2		短期借入金	58,405					
3		賞与引当金	806,791		951,971		969,685	
4		未払法人税等	943,697		1,493,910		1,518,168	
5	2	その他の流動負債	2,315,666		2,959,282		3,676,439	
		流動負債合計	10,581,200	18.2	10,195,339	16.6	11,824,556	19.7
固定負債								
1	3	長期借入金	1,000,000					
2		役員退職引当金	197,361		231,866		212,317	
3		退職給付引当金	6,260		19,546		11,419	
4		その他の固定負債	23,854		179,209		125,714	
		固定負債合計	1,227,475	2.1	430,622	0.7	349,450	0.6
		負債合計	11,808,676	20.3	10,625,962	17.3	12,174,007	20.3
(少数株主持分)								
		少数株主持分	90,400	0.2	289,832	0.5	85,021	0.1
(資本の部)								
		資本金	12,721,939	21.9	12,721,939	20.8	12,721,939	21.2
		資本剰余金	13,876,662	23.9	13,885,686	22.7	13,876,949	23.1
		利益剰余金	23,307,904	40.1	25,616,069	41.9	23,674,806	39.5
		その他有価証券 評価差額金	467,856	0.8	509,231	0.8	500,710	0.8
		為替換算調整勘定	1,934,284	3.3	1,578,900	2.6	2,131,021	3.5
		自己株式	2,270,958	3.9	842,205	1.4	889,453	1.5
		資本合計	46,169,120	79.5	50,311,820	82.2	47,753,930	79.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	58,068,197	100.0	61,227,615	100.0	60,012,960	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,499,943	100.0	25,584,366	100.0	49,689,602	100.0
売上原価		14,766,816	62.8	15,202,506	59.4	30,741,974	61.9
売上総利益		8,733,127	37.2	10,381,859	40.6	18,947,627	38.1
販売費及び一般管理費	1	5,941,552	25.3	6,553,349	25.6	12,604,245	25.3
営業利益		2,791,574	11.9	3,828,510	15.0	6,343,382	12.8
営業外収益							
1 受取利息		45,600		84,657		96,870	
2 受取配当金		22,291		22,545		35,052	
3 特許収入		49,410		64,576		90,600	
4 雑収入		36,506	153,807	29,250	201,029	66,738	289,261
営業外費用							
1 支払利息		7,487		4,092		26,880	
2 為替差損		35,631		521		221,557	
3 賃貸収入原価		9,254				18,491	
4 雑損失		4,146	56,519	928	5,543	7,893	274,823
経常利益		2,888,863	12.3	4,023,996	15.7	6,357,820	12.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	27,685		4,852		38,492	
2 有価証券売却益				20,233		2,960	
3 投資有価証券売却益		40,917				157,051	
4 貸倒引当金戻入額		7,613		287		35,224	
5 固定資産税還付額		10,381					
6 その他		86,597	0.4	25,373	0.1	10,361	244,090
特別損失							
1 固定資産処分損	3	149,015		133,794		514,555	
2 転進支援金	4	229,305				406,377	
3 減損損失	5			101,769			
4 その他		14,915	393,237	235,563	0.9	26,321	947,255
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,582,224	11.0	3,813,805	14.9	5,654,655	11.4
法人税、住民税 及び事業税		1,072,474		1,570,382		2,272,503	
過年度法人税等						94,000	
法人税等調整額		115,867	956,607	50,075	1,520,306	485,557	1,880,946
少数株主利益又は 少数株主損失( )		634	0.0	39,184	0.2	1,324	0.0
中間(当期)純利益		1,624,982	6.9	2,254,314	8.8	3,775,034	7.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			13,876,517		13,876,949		13,876,517
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		145	145	8,736	8,736	432	432
資本剰余金中間期末(期末) 残高			13,876,662		13,885,686		13,876,949
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			22,029,475		23,674,806		22,029,475
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,624,982		2,254,314		3,775,034	
連結子会社増加による 剰余金増加高		1,424	1,626,407	150,143	2,404,458	1,424	3,776,458
利益剰余金減少高							
配当金		319,962		426,195		693,112	
役員賞与金		25,000		37,000		25,000	
自己株式消却額						1,410,000	
合併による剰余金減少高		3,015	347,978		463,195	3,015	2,131,128
利益剰余金中間期末(期末) 残高			23,307,904		25,616,069		23,674,806

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		2,582,224	3,813,805	5,654,655
2		1,177,524	1,176,096	2,491,995
3		106,072	106,072	212,145
4		5,687	272	31,102
5		61,792	7,932	56,501
6			101,769	
7		67,891	107,202	131,922
8		7,487	4,092	26,880
9		27,685	4,852	38,492
10		149,015	133,794	514,555
11		825,132	963,017	1,833,160
12		1,646,154	324,940	1,705,738
13		374,187	1,218,580	167,856
14	2	1,328,670	1,247,086	76,358
小計		3,737,182	1,477,610	8,423,295
15		61,941	109,009	126,435
16		8,178	4,346	27,572
17		46,556	2,625	47,532
18		965,747	1,615,870	1,678,548
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		2,871,754	30,970	6,891,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		299,490	43	299,485
2			120,233	214,510
3		1,121,715	2,037,916	2,149,930
4		25,942	8,258	146,358
5		2,602	2,748	4,404
6		340,917		707,338
7		2,603	1,525	7,020
8		7,007	4,852	12,998
9		500,000	405,000	600,000
10		300,000	200,000	200,000
11		116,291	137,604	236,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		1,368,835	2,251,493	2,015,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		350,375	53,052	407,365
2		1,831	10,610	1,002,963
3		18,385	42,845	48,431
4			98,829	
5		319,962	426,195	693,112
6		772		2,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		689,782	433,874	2,149,262
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
		154,748	87,358	55,587
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少: )</b>				
		967,884	2,628,979	2,781,607
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		10,718,363	13,539,134	10,718,363
<b>新規連結及び合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額</b>				
		39,164	120,857	39,164
<b>現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高</b>				
	1	11,725,412	11,031,013	13,539,134

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は18社であります。 主な連結子会社は以下のとおりであります。 スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 スター CNC マシンツール Corp.</p> <p>上海星昂機械有限公司については、重要性の増加により当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。また、スターマイクロニクス・GmbHは、従来連結子会社であったラグロWH・GmbH&amp;Co.KGとスターマイクロニクス マニユファクチュアリングドイツ・GmbHに加え、ドイツ国内の他の非連結子会社2社と合併し統合された会社であります。</p> <p>(2)主な非連結子会社名は以下のとおりであります。 上海星栄精機有限公司 ㈱ミクロ岳美</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は20社であります。 主な連結子会社名は以下のとおりであります。 スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 スター CNC マシンツール Corp.</p> <p>上海星栄精機有限公司、㈱ミクロ岳美については、重要性の増加により、また、スターマイクロニクス(タイランド)Co.,LTDについては新規に設立したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>なお、従来連結子会社であった大連三得電子有限公司は、当中間連結会計期間に斯大精密(大連)有限公司と合併しました。</p> <p>(2)非連結子会社名は以下のとおりであります。 北京斯大天星打印机維修有限公司</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)当社は、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>上海星昂機械有限公司については、重要性の増加により当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。また、スターマイクロニクス・GmbHは、従来連結子会社であったラグロWH・GmbH&amp;Co.KGとスターマイクロニクス マニユファクチュアリングドイツ・GmbHに加え、ドイツ国内の他の非連結子会社2社と合併し統合された会社であります。</p> <p>(2)主な非連結子会社名は以下のとおりであります。 上海星栄精機有限公司 ㈱ミクロ岳美</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。 なお中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																		
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15～47年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの前中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法)。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15～47年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの前中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15～47年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの前連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	15～47年																			
機械装置及び運搬具	4～10年																			
工具器具備品	2～15年																			
建物及び構築物	15～47年																			
機械装置及び運搬具	4～10年																			
工具器具備品	2～15年																			
建物及び構築物	15～47年																			
機械装置及び運搬具	4～10年																			
工具器具備品	2～15年																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(二)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、親会社において内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(二)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準            の設定に関する意見書」(企業会計            審議会 平成14年 8月 9日))及び            「固定資産の減損に係る会計基準            の適用指針」(企業会計基準適用指            針第 6号 平成15年10月31日)が平            成16年 3月31日に終了する連結会            計年度に係る連結財務諸表から適            用できることになったことに伴            い、当中間連結会計期間から同会            計基準及び同適用指針を適用して            おります。これにより税金等調整            前中間純利益は101,769千円減少し            ております。</p> <p>なお、減損損失累計額について            は、改正後の中間連結財務諸表規            則に基づき各資産の金額から直接            控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(中間連結損益計算書関係)            従来、特別利益の「その他」に含めて表示していた            「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分            の10を超えることになったため区分掲記してありま            す。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」            には「投資有価証券売却益」が1,927千円含まれてお            ります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)            前中間連結会計期間において財務活動によるキャッ            シュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自            己株式の売却による収入」については、重要性が増加            したため当中間連結会計期間から区分掲記してありま            す。なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャ            ッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の            売却による収入」は772千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>_____</p>	<p>(外形標準課税制度)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。                      この結果、販売費及び一般管理費が50,309千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ50,309千円減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,027,568千円</p> <p>2 在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引による資産および負債は、従来、たな卸資産およびその他の流動負債として表示していましたが、当中間連結会計期間より、資産と負債(当中間連結会計期間末1,938,081千円)を相殺し、その差額をその他の流動負債として表示しております。</p> <p>3 次のとおり債務の担保に供しております。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,729,315千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">590,367</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,775,509</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 上海星栄精機 76,923千円 有限公司 (700千米ドル)</p>		工場財団	建物及び構築物	1,729,315千円	機械装置及び運搬具	590,367	土地	1,455,826	合計	3,775,509	長期借入金	900,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,216,588千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,890,083千円</p> <p>2 在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引による資産および負債は、従来、たな卸資産およびその他の流動負債として表示していましたが、当連結会計年度より、資産と負債(当連結会計年度末1,790,718千円)を相殺し、その差額をその他の流動負債として表示しております。</p> <p>_____</p> <p>4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 上海星栄精機 41,892千円 有限公司 (400千米ドル)</p>
	工場財団													
建物及び構築物	1,729,315千円													
機械装置及び運搬具	590,367													
土地	1,455,826													
合計	3,775,509													
長期借入金	900,000千円													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,907,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>150,303</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>498,260</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当</td><td>27,825</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び</td><td>25,594千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,080</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,685</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び</td><td>122,931千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,018</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>23,066</td></tr> <tr><td>合計</td><td>149,015</td></tr> </table>	給料手当	1,907,570千円	退職給付費用	150,303	賞与引当金	498,260	繰入額		役員退職引当	27,825	金繰入額		機械装置及び	25,594千円	運搬具		工具器具備品	2,080	建物及び構築物	10	合計	27,685	機械装置及び	122,931千円	運搬具		建物及び構築物	3,018	工具器具備品	23,066	合計	149,015	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,000,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>133,204</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>598,710</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当</td><td>21,063</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び</td><td>4,552千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>299</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,852</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30,222千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td>59,906</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>43,665</td></tr> <tr><td>合計</td><td>133,794</td></tr> </table>	給料手当	2,000,880千円	退職給付費用	133,204	賞与引当金	598,710	繰入額		役員退職引当	21,063	金繰入額		機械装置及び	4,552千円	運搬具		工具器具備品	299	合計	4,852	建物及び構築物	30,222千円	機械装置及び	59,906	運搬具		工具器具備品	43,665	合計	133,794	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>4,373,453千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>302,328</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>637,489</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当</td><td>42,781</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び</td><td>38,492千円</td></tr> <tr><td>運搬具他</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,870千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td>419,997</td></tr> <tr><td>運搬具他</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>72,687</td></tr> <tr><td>合計</td><td>514,555</td></tr> </table> <p>4 「転進支援金」は、連結財務諸表提出会社において、従業員に対し社外での就労を含めて検討できる環境の整備を側面から支援することを目的とした制度に基づくものであります。</p>	給料手当	4,373,453千円	退職給付費用	302,328	賞与引当金	637,489	繰入額		役員退職引当	42,781	金繰入額		機械装置及び	38,492千円	運搬具他		建物及び構築物	21,870千円	機械装置及び	419,997	運搬具他		工具器具備品	72,687	合計	514,555
給料手当	1,907,570千円																																																																																									
退職給付費用	150,303																																																																																									
賞与引当金	498,260																																																																																									
繰入額																																																																																										
役員退職引当	27,825																																																																																									
金繰入額																																																																																										
機械装置及び	25,594千円																																																																																									
運搬具																																																																																										
工具器具備品	2,080																																																																																									
建物及び構築物	10																																																																																									
合計	27,685																																																																																									
機械装置及び	122,931千円																																																																																									
運搬具																																																																																										
建物及び構築物	3,018																																																																																									
工具器具備品	23,066																																																																																									
合計	149,015																																																																																									
給料手当	2,000,880千円																																																																																									
退職給付費用	133,204																																																																																									
賞与引当金	598,710																																																																																									
繰入額																																																																																										
役員退職引当	21,063																																																																																									
金繰入額																																																																																										
機械装置及び	4,552千円																																																																																									
運搬具																																																																																										
工具器具備品	299																																																																																									
合計	4,852																																																																																									
建物及び構築物	30,222千円																																																																																									
機械装置及び	59,906																																																																																									
運搬具																																																																																										
工具器具備品	43,665																																																																																									
合計	133,794																																																																																									
給料手当	4,373,453千円																																																																																									
退職給付費用	302,328																																																																																									
賞与引当金	637,489																																																																																									
繰入額																																																																																										
役員退職引当	42,781																																																																																									
金繰入額																																																																																										
機械装置及び	38,492千円																																																																																									
運搬具他																																																																																										
建物及び構築物	21,870千円																																																																																									
機械装置及び	419,997																																																																																									
運搬具他																																																																																										
工具器具備品	72,687																																																																																									
合計	514,555																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
	<p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 101,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769	
場所	用途	種類	減損損失							
北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td>11,888,401千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td>52,010</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>215,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,725,412</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち1,592,356千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の減少であります。</p>	現金及び預金 中間期末残高	11,888,401千円	有価証券に含まれる現金同等物	52,010	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	215,000	現金及び現金同等物	11,725,412	<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td>11,643,958千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td>39,017</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>651,963</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,031,013</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち1,203,922千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の減少であります。</p>	現金及び預金 中間期末残高	11,643,958千円	有価証券に含まれる現金同等物	39,017	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	651,963	現金及び現金同等物	11,031,013	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 期末残高</td> <td>13,910,119千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td>44,015</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>415,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,539,134</td> </tr> </table>	現金及び預金 期末残高	13,910,119千円	有価証券に含まれる現金同等物	44,015	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	415,000	現金及び現金同等物	13,539,134
現金及び預金 中間期末残高	11,888,401千円																									
有価証券に含まれる現金同等物	52,010																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	215,000																									
現金及び現金同等物	11,725,412																									
現金及び預金 中間期末残高	11,643,958千円																									
有価証券に含まれる現金同等物	39,017																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	651,963																									
現金及び現金同等物	11,031,013																									
現金及び預金 期末残高	13,910,119千円																									
有価証券に含まれる現金同等物	44,015																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	415,000																									
現金及び現金同等物	13,539,134																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>96,437千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>85,513</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>10,923</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>338,068千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>246,518</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>91,549</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>65,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>58,704</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6,724</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>499,934千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>390,737</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>109,196</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>46,879千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>62,317</td></tr> <tr><td>合計</td><td>109,196</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	96,437千円	減価償却累計額相当額	85,513	中間期末残高相当額	10,923	取得価額相当額	338,068千円	減価償却累計額相当額	246,518	中間期末残高相当額	91,549	取得価額相当額	65,428千円	減価償却累計額相当額	58,704	中間期末残高相当額	6,724	取得価額相当額	499,934千円	減価償却累計額相当額	390,737	中間期末残高相当額	109,196	1年以内	46,879千円	1年超	62,317	合計	109,196	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,627</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,415</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>253,753千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>102,204</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>151,548</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>261,796千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>108,832</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>152,964</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>50,024千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>102,939</td></tr> <tr><td>合計</td><td>152,964</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	8,043千円	減価償却累計額相当額	6,627	中間期末残高相当額	1,415	取得価額相当額	253,753千円	減価償却累計額相当額	102,204	中間期末残高相当額	151,548	取得価額相当額	261,796千円	減価償却累計額相当額	108,832	中間期末残高相当額	152,964	1年以内	50,024千円	1年超	102,939	合計	152,964	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>14,739千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>11,962</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>2,777</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>230,878千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>99,690</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>131,188</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,146千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,863</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,282</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>253,764千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>118,516</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>135,248</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>46,044千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>89,203</td></tr> <tr><td>合計</td><td>135,248</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	14,739千円	減価償却累計額相当額	11,962	期末残高相当額	2,777	取得価額相当額	230,878千円	減価償却累計額相当額	99,690	期末残高相当額	131,188	取得価額相当額	8,146千円	減価償却累計額相当額	6,863	期末残高相当額	1,282	取得価額相当額	253,764千円	減価償却累計額相当額	118,516	期末残高相当額	135,248	1年以内	46,044千円	1年超	89,203	合計	135,248
取得価額相当額	96,437千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	85,513																																																																																					
中間期末残高相当額	10,923																																																																																					
取得価額相当額	338,068千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	246,518																																																																																					
中間期末残高相当額	91,549																																																																																					
取得価額相当額	65,428千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	58,704																																																																																					
中間期末残高相当額	6,724																																																																																					
取得価額相当額	499,934千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	390,737																																																																																					
中間期末残高相当額	109,196																																																																																					
1年以内	46,879千円																																																																																					
1年超	62,317																																																																																					
合計	109,196																																																																																					
取得価額相当額	8,043千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	6,627																																																																																					
中間期末残高相当額	1,415																																																																																					
取得価額相当額	253,753千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	102,204																																																																																					
中間期末残高相当額	151,548																																																																																					
取得価額相当額	261,796千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	108,832																																																																																					
中間期末残高相当額	152,964																																																																																					
1年以内	50,024千円																																																																																					
1年超	102,939																																																																																					
合計	152,964																																																																																					
取得価額相当額	14,739千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	11,962																																																																																					
期末残高相当額	2,777																																																																																					
取得価額相当額	230,878千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	99,690																																																																																					
期末残高相当額	131,188																																																																																					
取得価額相当額	8,146千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	6,863																																																																																					
期末残高相当額	1,282																																																																																					
取得価額相当額	253,764千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	118,516																																																																																					
期末残高相当額	135,248																																																																																					
1年以内	46,044千円																																																																																					
1年超	89,203																																																																																					
合計	135,248																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69,648千円 減価償却費相当額 69,648 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法により 算定しております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,418千円 減価償却費相当額 20,418 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 73,214千円 減価償却費相当額 73,214 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 58,925千円 1年超 503,595 合計 562,520	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 87,363千円 1年超 460,449 合計 547,812	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高 1年以内 88,436千円 1年超 510,802 合計 599,239

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,737,319	2,411,538	674,218
(2)債券			
社債	124,943	130,980	6,036
その他	58,060	58,060	
(3)その他	377,960	474,230	96,269
合計	2,298,283	3,074,808	776,525

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,660
マネーマネージメントファンド	52,010

当中間連結会計期間 (平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,605,083	2,441,805	836,722
(2)債券			
社債	17,903	20,900	2,996
その他	64,188	64,188	
(3)その他	49,951	55,430	5,479
合計	1,737,126	2,582,324	845,198

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	94,233
マネーマネージメントファンド	39,017

前連結会計年度 (平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,602,334	2,406,696	804,362
(2)債券			
社債	17,903	20,900	2,996
その他	61,490	61,490	
(3)その他	149,951	173,647	23,696
合計	1,831,679	2,662,734	831,054

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は10,000千円あります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	92,558
マネーマネージメントファンド	44,015

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	5,011,902	5,081,990	70,088
	買建	55,962	58,696	2,733
合計				67,355

当中間連結会計期間(平成17年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,496,395	4,619,600	123,204
	買建	962,223	933,592	28,630
合計				151,835

前連結会計年度(平成17年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,600,278	4,639,427	39,148
	買建	1,127,488	1,154,456	26,967
合計				12,180

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,533,290	11,068,751	1,897,901	23,499,943		23,499,943
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	10,533,290	11,068,751	1,897,901	23,499,943		23,499,943
営業費用	9,766,919	8,390,321	1,572,893	19,730,134	978,234	20,708,368
営業利益	766,370	2,678,429	325,008	3,769,808	(978,234)	2,791,574

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,878,877	5,223,970	12,350,511	2,131,007	25,584,366		25,584,366
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	5,878,877	5,223,970	12,350,511	2,131,007	25,584,366		25,584,366
営業費用	5,363,029	4,540,160	9,129,393	1,636,030	20,668,613	1,087,242	21,755,856
営業利益	515,848	683,809	3,221,117	494,977	4,915,752	(1,087,242)	3,828,510

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	21,921,523	24,034,562	3,733,515	49,689,602		49,689,602
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	21,921,523	24,034,562	3,733,515	49,689,602		49,689,602
営業費用	20,032,806	18,301,005	3,094,685	41,428,498	1,917,721	43,346,219
営業利益	1,888,717	5,733,556	638,829	8,261,103	(1,917,721)	6,343,382

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品  
(前中間連結会計期間)

事業区分	主要な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー 大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

( 当中間連結会計期間 )

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

( 前連結会計年度 )

事業区分	主要な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー 大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前中間連結会計期間 978,234千円

当中間連結会計期間 1,087,242千円

前連結会計年度 1,917,721千円

- 4 事業区分の変更

事業の種類別セグメントは、従来、電子機器、工作機械および精密部品の3区分としてきましたが、電子機器事業における特機事業とコンポーネント事業の資材調達共通部門を明確に区分管理できるようになったことから、当中間連結会計期間より、特機、コンポーネント、工作機械および精密部品の4区分に変更しました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分にすると下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日 )

	特機事業 (千円)	コンポーネント事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,150,329	4,382,960	11,068,751	1,897,901	23,499,943		23,499,943
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	6,150,329	4,382,960	11,068,751	1,897,901	23,499,943		23,499,943
営業費用	5,639,152	4,127,767	8,390,321	1,572,893	19,730,134	978,234	20,708,368
営業利益	511,177	255,193	2,678,429	325,008	3,769,808	(978,234)	2,791,574

前連結会計年度 ( 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 )

	特機事業 (千円)	コンポーネント事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	13,010,423	8,911,100	24,034,562	3,733,515	49,689,602		49,689,602
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	13,010,423	8,911,100	24,034,562	3,733,515	49,689,602		49,689,602
営業費用	11,512,843	8,519,962	18,301,005	3,094,685	41,428,498	1,917,721	43,346,219
営業利益	1,497,579	391,137	5,733,556	638,829	8,261,103	(1,917,721)	6,343,382

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,301,910	5,575,521	4,409,446	3,213,065	23,499,943		23,499,943
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,930,112	1,715	481	6,017,251	16,949,559	(16,949,559)	
計	21,232,023	5,577,236	4,409,927	9,230,316	40,449,503	(16,949,559)	23,499,943
営業費用	18,259,367	4,777,572	4,172,891	9,289,316	36,499,148	(15,790,779)	20,708,368
営業利益又は営業損失( )	2,972,655	799,663	237,035	58,999	3,950,355	(1,158,780)	2,791,574

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,221,654	6,304,368	5,063,580	3,994,762	25,584,366		25,584,366
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,257,661	12,640	30,248	5,549,942	17,850,492	(17,850,492)	
計	22,479,315	6,317,009	5,093,829	9,544,705	43,434,859	(17,850,492)	25,584,366
営業費用	18,840,905	5,360,728	4,698,887	9,206,173	38,106,694	(16,350,837)	21,755,856
営業利益	3,638,410	956,281	394,941	338,532	5,328,165	(1,499,654)	3,828,510

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	20,324,992	11,846,611	10,241,699	7,276,298	49,689,602		49,689,602
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,828,695	13,605	1,274	11,501,682	34,345,257	(34,345,257)	
計	43,153,688	11,860,217	10,242,973	18,777,981	84,034,860	(34,345,257)	49,689,602
営業費用	37,244,341	10,248,227	9,462,742	18,730,176	75,685,487	(32,339,267)	43,346,219
営業利益	5,909,346	1,611,990	780,231	47,804	8,349,372	(2,005,989)	6,343,382

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州.....英国、独国、フランス、スイス  
 (2) 北米.....米国  
 (3) アジア...中国、タイ  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 前中間連結会計期間 | 978,234千円   |
| 当中間連結会計期間 | 1,087,242千円 |
| 前連結会計年度   | 1,917,721千円 |

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	6,548,872	4,717,709	6,792,037	18,058,619
連結売上高(千円)				23,499,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	20.1	28.9	76.8

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	7,896,853	5,738,222	6,469,907	20,104,984
連結売上高(千円)				25,584,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.9	22.4	25.3	78.6

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	14,270,913	11,181,511	13,264,565	38,716,990
連結売上高(千円)				49,689,602
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	22.5	26.7	77.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州.....英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他  
 (2) 北米.....米国、メキシコ他  
 (3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額	866円10銭	942円80銭	895円68銭
1株当たり中間(当期)純利益	30円48銭	42円30銭	70円13銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	30円46銭	42円23銭	70円09銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,624,982	2,254,314	3,775,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	37,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(37,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,624,982	2,254,314	3,738,034
普通株式の期中平均株式数(株)	53,316,505	53,296,276	53,302,488
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	25,357	83,756	25,736
(うち新株予約権)	(25,357)	(83,756)	(25,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数297個)。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	—————	新株予約権2種類(新株予約権の数297個)。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1	現金及び預金	5,338,948		4,986,351		6,323,189				
2	受取手形	1,202,026		1,435,241		1,321,486				
3	売掛金	9,637,533		10,163,910		8,930,614				
4	有価証券	110,030		20,900		120,890				
5	たな卸資産	5,552,894		5,454,609		5,240,250				
6	繰延税金資産	400,402		631,843		662,527				
7	未収入金	2,982,237		2,853,775		2,991,559				
8	その他	397,328		436,905		359,482				
9	貸倒引当金	3,276		3,822		3,564				
	流動資産合計		25,618,124	49.7		25,979,715	50.0	25,946,436	50.9	
固定資産										
1	有形固定資産									
	(1) 建物									
	(2) 機械及び装置									
	(3) 土地									
	(4) その他									
			9,123,330	17.7		9,469,079	18.2	8,690,259	17.1	
2	無形固定資産		256,656	0.5		281,792	0.5	213,122	0.4	
3	投資その他の資産									
	(1) 投資有価証券									
	(2) 関係会社株式									
	(3) 関係会社出資金									
	(4) 繰延税金資産									
	(5) その他									
	(6) 貸倒引当金									
			16,502,210	32.1	305	16,249,847	31.3	290	16,091,233	31.6
	固定資産合計		25,882,197	50.3		26,000,718	50.0	24,994,616	49.1	
	資産合計		51,500,321	100.0		51,980,434	100.0	50,941,052	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		6,195,587		5,199,167		5,466,548	
2 賞与引当金		708,264		823,816		798,109	
3 未払法人税等		589,118		942,440		1,013,699	
4 その他		813,071		852,804		857,683	
流動負債合計		8,306,041	16.2	7,818,228	15.1	8,136,041	16.0
固定負債							
1 長期借入金	2	1,000,000		-		-	
2 役員退職引当金		197,361		231,866		212,317	
3 繰延税金負債		-		152,769		98,960	
固定負債合計		1,197,361	2.3	384,636	0.7	311,277	0.6
負債合計		9,503,402	18.5	8,202,865	15.8	8,447,319	16.6
(資本の部)							
資本金		12,721,939	24.7	12,721,939	24.5	12,721,939	25.0
資本剰余金							
1 資本準備金		13,876,517		13,876,517		13,876,517	
2 その他資本剰余金		145		9,168		432	
資本剰余金合計		13,876,662	26.9	13,885,686	26.7	13,876,949	27.2
利益剰余金							
1 利益準備金		764,216		764,216		764,216	
2 任意積立金		10,597,264		10,594,168		10,597,264	
3 中間(当期) 未処分利益		5,839,938		6,144,532		4,922,105	
利益剰余金合計		17,201,419	33.4	17,502,917	33.6	16,283,586	32.0
その他有価証券 評価差額金		467,856	0.9	509,231	1.0	500,710	0.9
自己株式		2,270,958	4.4	842,205	1.6	889,453	1.7
資本合計		41,996,919	81.5	43,777,569	84.2	42,493,732	83.4
負債資本合計		51,500,321	100.0	51,980,434	100.0	50,941,052	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		19,297,450	100.0	20,440,803	100.0	39,208,579	100.0			
売上原価		13,808,869	71.6	14,123,692	69.1	27,979,224	71.4			
売上総利益		5,488,580	28.4	6,317,110	30.9	11,229,355	28.6			
販売費及び一般管理費		3,739,725	19.3	3,986,829	19.5	7,690,956	19.6			
営業利益		1,748,855	9.1	2,330,281	11.4	3,538,399	9.0			
営業外収益	1	272,582	1.4	628,454	3.1	431,461	1.2			
営業外費用	2	82,696	0.5	56,052	0.3	255,016	0.7			
経常利益		1,938,740	10.0	2,902,682	14.2	3,714,844	9.5			
特別利益	3	76,233	0.4	22,982	0.1	204,984	0.5			
特別損失	4,6	405,455	2.1	223,326	1.1	818,306	2.1			
税引前中間(当期) 純利益		1,609,519	8.3	2,702,338	13.2	3,101,522	7.9			
法人税、住民税 及び事業税		586,450		940,940		1,250,000				
過年度法人税等						94,000				
法人税等調整額		2,414	588,864	3.0	78,871	1,019,812	5.0	128,449	1,215,550	3.1
中間(当期)純利益		1,020,655	5.3	1,682,526	8.2	1,885,971	4.8			
前期繰越利益		4,819,283		4,462,006		4,819,283				
中間配当額						373,149				
自己株式消却額						1,410,000				
中間(当期)未処分 利益		5,839,938		6,144,532		4,922,105				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法(電子機器部門については月別総平均法) 原材料 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械装置 10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法(特機部門及びコンポーネント部門については月別総平均法) 原材料 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法(電子機器部門については月別総平均法) 原材料 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械装置 10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2)「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は101,769千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が50,059千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ50,059千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,491,490千円</p> <p>2 次のとおり債務の担保に供して しております。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>工場財団が設定されている有形 固定資産</p> <p>建物 1,729,315千円</p> <p>機械及び 装置 590,367</p> <p>土地 1,455,826</p> <hr/> <p>合計 3,775,509</p> <p>担保されている債務</p> <p>長期借入金 900,000 千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入 金に対し保証予約を行っておりま す。</p> <p>スターマイクロニクス 30千円 ヨーロッパ・LTD</p> <p>スターマイクロニクス 33,890千円 ヨーロッパ・LTD (255千ユーロ)</p> <p>天星精密有限公司 56,953千円</p> <p>上海星栄精機 76,923千円 有限公司 (700千米ドル)</p> <hr/> <p>合計 167,797千円</p> <p>(注)上記のうち外貨建保証予約 は、中間決算日の為替相場に より円換算しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,933,142千円</p> <hr/> <p>3 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入 金に対し保証予約を行っておりま す。</p> <p>スターマイクロニクス 6,474千円 ヨーロッパ・LTD (32千英ポンド)</p> <p>(注)上記の外貨建保証予約は、中 間決算日の為替相場により円 換算しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,471,645千円</p> <hr/> <p>3 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入 金に対し保証予約を行っておりま す。</p> <p>スターマイクロニクス 151,858千円 アジア・LTD (1,450千米ドル)</p> <p>上海星栄精機 41,892千円 有限公司 (400千米ドル)</p> <hr/> <p>合計 193,750千円</p> <p>(注)上記のうち外貨建保証予約 は、決算日の為替相場により 円換算しております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)								
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 4,933千円</p> <p>有価証券利息 3,213</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び 割引料 4,398千円</p> <p>為替差損 54,436</p> <hr/> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>転進支援金 229,305千円</p> <p>固定資産処分損</p> <p>機械及び装置 122,446</p> <p>工具器具備品他 20,995</p> <p>建物 2,723</p> <p>構築物 294</p> <hr/> <p>合計 146,460</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 683,032千円</p> <p>無形固定資産 53,796</p> <hr/> <p>合計 736,828</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 6,506千円</p> <p>有価証券利息 961</p> <p>受取配当金 456,808</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び 割引料 104千円</p> <p>為替差損 34,122</p> <hr/> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 101,769千円</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 21,528</p> <p>機械及び装置 57,494</p> <p>工具器具備品 41,562</p> <p>その他 971</p> <hr/> <p>合計 121,557</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 656,782千円</p> <p>無形固定資産 59,175</p> <hr/> <p>合計 715,958</p> <p>6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 101,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 10,249千円</p> <p>有価証券利息 4,365</p> <p>受取配当金 129,097</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び 割引料 15,911千円</p> <p>為替差損 191,565</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 36,261千円</p> <p>投資有価証券 売却益 157,051</p> <hr/> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>転進支援金 406,377千円</p> <p>固定資産処分損</p> <p>機械及び装置 292,651</p> <p>工具器具備品他 80,497</p> <hr/> <p>合計 373,149</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,483,295千円</p> <p>無形固定資産 102,598</p> <hr/> <p>合計 1,585,893</p>
場所	用途	種類	減損損失							
北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769							

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 32,976千円 減価償却累計額相当額 32,976	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 248,066千円 減価償却累計額相当額 99,551	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 230,878千円 減価償却累計額相当額 99,690
中間期末残高相当額 -	中間期末残高相当額 148,515	期末残高相当額 131,188
工具器具備品 取得価額相当額 332,382千円 減価償却累計額相当額 245,003	車輦運搬具 取得価額相当額 47,974千円 減価償却累計額相当額 32,176	車輦運搬具 取得価額相当額 45,316千円 減価償却累計額相当額 34,182
中間期末残高相当額 87,378	中間期末残高相当額 15,798	期末残高相当額 11,134
車輦運搬具 取得価額相当額 61,456千円 減価償却累計額相当額 42,535	合計 取得価額相当額 296,041千円 減価償却累計額相当額 131,727	ソフトウェア 取得価額相当額 8,146千円 減価償却累計額相当額 6,863
中間期末残高相当額 18,921	中間期末残高相当額 164,314	期末残高相当額 1,282
ソフトウェア 取得価額相当額 65,428千円 減価償却累計額相当額 58,704	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	合計 取得価額相当額 284,341千円 減価償却累計額相当額 140,736
中間期末残高相当額 6,724		期末残高相当額 143,605
合計 取得価額相当額 492,243千円 減価償却累計額相当額 379,219		なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
中間期末残高相当額 113,024		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 52,820千円	1年以内 52,896千円	1年以内 50,407千円
1年超 60,203	1年超 111,417	1年超 93,197
合計 113,024	合計 164,314	合計 143,605
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 66,051千円 減価償却費相当額 66,051 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 28,344千円 減価償却費相当額 28,344 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 78,823千円 減価償却費相当額 78,823 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

中間配当について

平成17年10月12日に開催された取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき第81期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	9円00銭
中間配当金の総額	480,278,187円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成17年11月10日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                  |   |                         |
|----------------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類          | 事業年度 自 平成16年3月1日<br>(第80期) 至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書                | 平成17年5月27日提出の有価証券報<br>告書の訂正報告書          | 平成17年6月3日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券届出書及びその添付<br>書類(新株予約権証券) |   | 平成17年6月10日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書(新株予約権<br>証券)の訂正届出書   | 平成17年6月10日提出の有価証券届<br>出書の訂正報告書          | 平成17年6月20日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月8日

スター精密株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月31日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

また、事業の種類別セグメント情報の当中間連結会計期間に関する注記(注)4に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月8日

スター精密株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月31日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 菅 原 邦 彦 ⑩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

